

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月22日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL http://www.jsr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小柴 満信
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 小島 昌尚 TEL 03(6218)3517
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	404,073	2.5	38,068	5.6	41,609	5.0	29,918	18.9
26年3月期	394,309	6.1	36,061	2.4	39,631	△8.8	25,172	△16.9

(注) 包括利益 27年3月期 45,562百万円 (31.6%) 26年3月期 34,632百万円 (△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	128.19	127.87	8.7	8.0	9.4
26年3月期	106.10	105.85	7.9	8.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △275百万円 26年3月期 1,546百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	534,592	364,673	67.0	1,557.08
26年3月期	501,319	337,259	66.1	1,409.06

(参考) 自己資本 27年3月期 358,302百万円 26年3月期 331,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	51,480	△54,835	△12,358	77,906
26年3月期	35,474	8,221	△8,121	91,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	19.00	-	19.00	38.00	8,978	35.8	2.8
27年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	9,301	31.2	2.7
28年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		37.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	0.0	16,000	△10.8	16,500	△14.8	12,000	△7.7	52.15
通期	420,000	3.9	41,000	7.7	42,000	0.9	31,000	3.6	134.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	237,973,205株	26年3月期	237,973,205株
27年3月期	7,861,771株	26年3月期	2,862,706株
27年3月期	233,385,823株	26年3月期	237,255,699株

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	266,856	0.5	28,843	8.1	36,994	5.4	23,505	3.5
26年3月期	265,605	2.6	26,678	0.4	35,100	4.0	22,707	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	100.72	100.46
26年3月期	95.71	95.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	397,302	276,140	69.3	1,196.32
26年3月期	395,751	263,361	66.3	1,116.79

(参考) 自己資本 27年3月期 275,287百万円 26年3月期 262,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成27年4月22日（水）に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の概況

当期の当社を取り巻く環境といたしましては、期の後半に急激な原油価格の下落に伴う原材料価格の低下および製品市況の悪化が進むとともに、下期に入り円安が急激に進行いたしました。一方で、当社グループの主要な需要業界である自動車タイヤや自動車の生産はグローバルに増加し、半導体の生産もスマートフォンやタブレットなど多機能携帯端末向けを中心に全般的に需要が堅調でした。また、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）の生産は大型テレビ向け需要が好調でした。

以上のような状況の下、当社グループは、石油化学系事業では、主にエラストマー事業においてグローバルに需要が伸びる中、特に東アジアでの供給過剰による需給バランスの悪化により市況が悪化してスプレッドが縮小したため、売上高はほぼ前期並みとなったものの営業利益は前期を大きく下回りました。一方、多角化事業では、好調な半導体市場およびフラットパネル・ディスプレイ（FPD）市場に支えられ半導体材料事業およびディスプレイ材料事業が売上を拡大したことに加え、精密材料・加工の不採算事業からの撤退も寄与し、売上高は前期を上回り、営業利益も前期を大きく上回って、石油化学系事業の不振を補いました。経常利益も前期を上回りましたが、石化系持分法適用会社の収益悪化が圧迫要因となりました。

当期の業績といたしましては、売上高は4,040億73百万円（前期比2.5%増）、営業利益は380億68百万円（同5.6%増）、経常利益は416億9百万円（同5.0%増）、当期純利益は299億18百万円（同18.9%増）となりました。

（単位：百万円）

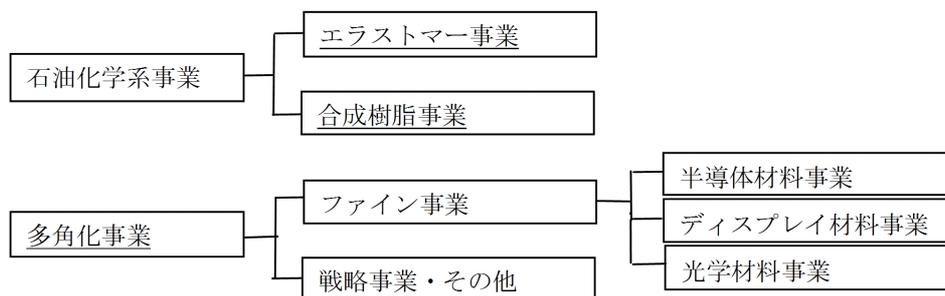
区 分	前期		当期		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
売 上 高	エラストマー事業	203,478	51.6%	198,957	49.2%	△4,520	△2.2%
	合成樹脂事業	57,763	14.6%	55,161	13.7%	△2,602	△4.5%
	多角化事業	133,067	33.8%	149,953	37.1%	16,886	12.7%
	合計	394,309	100.0%	404,073	100.0%	9,764	2.5%

国内売上高	196,824	49.9%	188,832	46.7%	△7,991	△4.1%
海外売上高	197,484	50.1%	215,240	53.3%	17,755	9.0%

区 分	前期		当期		増減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営業利益	36,061	9.1%	38,068	9.4%	2,006	5.6%
経常利益	39,631	10.1%	41,609	10.3%	1,977	5.0%
当期純利益	25,172	6.4%	29,918	7.4%	4,745	18.9%

(部門別の概況)

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<エラストマー事業部門>

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、北米や中国では前年を上回りましたが、欧州は微増に、日本は前年並みに留まりました。

こうした状況の下、合成ゴムの販売は、タイヤの合弁会社での溶液重合SBR (S-SBR) が立ち上がりにより多少の遅れがあったものの着実に稼働を上げてきております。しかしながら、自動車タイヤの国内生産が前年並みであったことなどによりエラストマーの全販売量は前期より若干減少いたしました。売上高は市況の低迷が続いている中、上期に原材料価格上昇に伴う価格改定を行った効果や円安効果により、ほぼ前期並みとなりました。一方で、合成ゴムおよびブタジエンの世界的な需給バランスの悪化により合成ゴム市況が下落してスプレッドが悪化したことと販売量減少に加え、定期修繕費用の増加もあって、営業利益は前期を大きく下回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は1,989億57百万円（前期比2.2%減）、営業利益は107億35百万円（前期比38.1%減）となりました。

<合成樹脂事業部門>

主要な需要業界である自動車の生産は、北米、中国では前年を上回りましたが、欧州はほぼ前年並みであり、日本は消費税率改定の影響もあり前年を下回って推移いたしました。

こうした状況の下、合成樹脂の販売は、自動車の国内生産が前年を下回った影響に加え、建材や雑貨を含む産業資材向けも振るわず、販売量は前期を下回りました。売上高は、上期に原材料価格上昇に伴う価格改定を行った効果や円安効果がありましたが販売量減少分をカバーできず、減収となりました。営業利益は足元では採算が改善しているものの販売量減少の影響が大きく、前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は551億61百万円（前期比4.5%減）、営業利益は28億41百万円（前期比27.5%減）となりました。

<多角化事業部門>

多角化事業部門全体としては、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

半導体材料事業は、半導体需要が堅調に推移したことに加えて、当社シェアが高い最先端の20nm（ナノメートル）世代の量産が大手顧客で本格化したことにより、売上高は前期を上回りました。ディスプレイ材料事業は、大型テレビ向けや多機能携帯端末向け需要が堅調であり、特にテレビ画面大型化に伴う市場成長で売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,499億53百万円（前期比12.7%増）、営業利益は244億91百万円（前期比65.3%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主要な需要業界の次期見通しは次の通りです。自動車タイヤおよび自動車生産は、日本では前年並みで伸びが見込めませんが、グローバルでは特に中国やアセアンでの伸びが大きく、欧米でも前年を上回る見通しです。半導体市場は、多機能携帯端末の需要にビッグデータの活用など新しい需要も加わり、引き続き好調を維持する見通しです。FPD市場もテレビ用パネルの大型化が進展するとともに多機能携帯端末向け中小型パネルの生産も堅調に推移する見通しです。

エラストマー事業は、グローバルで需要は拡大するものの、原油価格が低迷するとともに、合成ゴムおよびブタジエンの需給バランスの改善は遅れ、市況の低迷が継続する見込みです。その中でS-SBRはエコタイヤ市場の成長に伴い需要の安定的な増加が期待でき、本格的に稼働を開始したタイの新工場を活用してグローバルに販売を拡大してまいります。

多角化事業では、半導体材料事業は量産が本格化している最先端の20nm世代の次世代となる14nm世代でのリソグラフィ材料拡販をはじめとして半導体材料の販売拡大を図ってまいります。ディスプレイ材料事業はテレビの大型化や液晶パネルの高精細化に対応するとともに、成長が見込まれる中国での事業拡大を進めて販売の拡大を進めてまいります。

以上のことから、平成28年3月期連結業績見通しは、売上高4,200億円(前期比3.9%増)、営業利益410億円(同7.7%増)、経常利益420億円(同0.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益310億円(同3.6%増)であります。この前提として、為替相場は115円/\$、ナフサ価格は50,000円/KLと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は、前期比332億72百万円増加し、5,345億92百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券などが減少したことから、前期比71億7百万円減の3,193億96百万円となりました。

固定資産は、国内外への出資や時価評価変動による投資有価証券の増加に加え、タイの合弁会社でのプラント建設による有形固定資産の増加などがあり、403億79百万円増加し、2,151億95百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少いたしましたでしたが、長期借入金等が増加したため、負債合計で前期比58億58百万円増の1,699億18百万円となりました。

純資産では、株主資本が前期比112億87百万円増加し、3,243億21百万円となりました。その他の包括利益累計額も前期比157億31百万円増加し、339億81百万円となりました。それらに新株予約権と少数株主持分を加えた純資産合計は、前期比274億14百万円増の3,646億73百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期比132億8百万円減少し779億6百万円となりました。

営業活動による資金収支は514億80百万円の収入（前期比160億5百万円の収入増）となりました。主な科目は税金等調整前当期純利益410億68百万円、減価償却費174億6百万円、売上債権の減少88億75百万円、仕入債務の減少155億65百万円、法人税等の支払額126億80百万円であります。

投資活動による資金収支は548億35百万円の支出（前期比630億57百万円の支出増）となりました。主な科目は固定資産の取得による支出325億41百万円、有価証券の増加による支出113億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出57億43百万円であります。

財務活動による資金収支は123億58百万円の支出（前期比42億36百万円の支出増）となりました。主な科目は自己株式の取得102億71百万円、配当金の支払91億36百万円、長期借入金の借入れによる収入91億2百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

配当については、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。自己株式の取得については、株主への利益還元策として、市場の環境を勘案しながら、配当を補完して機動的に実施いたします。内部留保金については、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。中期経営計画「JSR20i6」（JSRにせんじゅうろく）の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金（20円）と同様、1株につき20円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり40円となります。

次期（平成28年3月期）の配当金については、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金25円、期末配当金25円とし、1株当たりの年間配当金は50円と当期より増配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、JSR株式会社（当社）と子会社42社及び関連会社15社で構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、 熱可塑性エラストマー及び加工品、 エマルジョン製品及び加工品	当社、(株)エラストミックス、JSR TRADING, INC. ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD. 日密科偲橡膠（佛山）有限公司、PT. ELASTOMIX INDONESIA JSR BST Elastomer Co., Ltd. JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. 天津国成橡膠工業有限公司* 日本ブチル(株)*、錦湖ポリケム(株)* ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)* (株)イーテック、JSRトレーディング(株) JSR Trading Bangkok Co., Ltd. 上海立馳高化工有限公司、JSR(Shanghai) Co., Ltd.
合成樹脂事業	ABS樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー(株)、日本カラリング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD. Techno Polymer(Thailand)Co., Ltd. Techno Polymer(Shanghai)Co., Ltd. Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. Techno Europe N.V. 上海虹彩塑料有限公司、JSRトレーディング(株)
多角化事業	半導体材料 ディスプレイ材料 光学材料	当社、JSRマイクロ九州(株)、 JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co., Ltd. JSR Micro Taiwan Co., Ltd. JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.* JSR(Shanghai) Co., Ltd. (株)イーテック、(株)トリケミカル研究所* 日本特殊コーティング(株)*、JSRオペテック筑波(株) (株)ディーメック
	戦略事業・その他	当社、JMエナジー(株)、JSR ライフサイエンス(株) 捷和泰（北京）生物科技有限公司、KBI Biopharma, Inc. (株)医学生物学研究所*、JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc. SCIVAXライフサイエンス(株) シミックJSRバイオロジックス(株)* JSRトレーディング(株)、JSR TRADING, INC. 上海立馳高化工有限公司、JSR(Shanghai) Co., Ltd.
共通		JSRロジスティクス&カスタマーセンター(株) ジェイトランス(株)*、JSRエンジニアリング(株) JSRビジネスサービス(株)、JNシステムパートナーズ(株)*

(注) 1 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に記載しております。

2 *は関連会社

3 各事業区分の主要製品の詳細は、17ページ（セグメント情報等） 【セグメント情報】 1 報告セグメントの概要 各事業区分の主要製品 をご覧下さい。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念、経営方針、行動指針から成り立つ企業理念体系を当社グループの全員が常に意識し、目標・価値観を共有して行動してまいります。創業から現在までに築き上げてきた良き企業文化を継承するとともに、時代や環境、価値観の変化に迅速に対応できるスピード感のある経営に努め、マテリアルを通じて価値を創造するイノベーション・カンパニーとして、社会とステークホルダーの皆様の信頼に応える企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

(目標とする経営指標)

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を、目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

<中期経営計画「JSR20i6」における業績目標>

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 通期予想	平成29年3月期 目標
連結売上高	4,040億円	4,200億円	5,000億円以上
連結営業利益	380億円	410億円	500億円以上
連結営業利益率	9.4%	9.8%	10%以上
ROE（自己資本純利益率）	8.7%	8.5%	12%以上

(当期の進捗状況)

<中期経営計画「JSR20i6」の進捗>

中期経営計画「JSR20i6」は、平成27年3月期から平成29年3月期までの3カ年を2020年（平成32年）のビジョン達成に向けた三段階の第二段階にあたる「成長軌道へ」の期間と位置づけて取り組んでいるものです。「JSR20i6」では、平成26年3月期を最終年度とした前中期経営計画「JSR20i3」の重点施策を着実に収益に結び付けることを目標としております。「JSR20i6」の初年度となる当期は期初の収益目標を達成することができました。

エラストマー事業は、グローバルにS-SBRの需要が高まる中、タイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)が本格的に稼働を開始してフル稼働を達成いたしました。更なる需要拡大に対応するため、JBEでは生産能力を倍増するための第2期建設工事を進めており、また、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.では新工場建設に向けた準備を進めております。

多角化事業は、半導体材料事業において、当社シェアが高い最先端の20nm世代の生産が大手顧客等で本格化したことに伴い販売が拡大しております。ディスプレイ材料事業では、大型パネル向けに韓国・台湾のグループ会社での徹底したコストダウンや技術サービス体制の構築により競争力を強化しております。加えて、高成長が期待される中国市場での販売拡大を図るため、中国でディスプレイ材料製造の合弁会社JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.を設立することを決定いたしました。

戦略事業は、ライフサイエンス事業と蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタ(LIC)事業に資源配分を集中しております。ライフサイエンス事業は、今後の事業展開に向けた体制構築が大きく進みました。日本での抗体製造の先駆けである株式会社医学生物学研究所(MBL)への株式公開買付けによる関係強化およびバイオ医薬開発・製造受託企業である米国KBI Biopharma Inc. (KBI)の共同買収を行うなど外部企業との協業を進め、事業領域の拡大を図っております。LIC事業は採用実績を着実に増やしており、規模はまだ小さいものの着実に売り上げを増やしました。更なる販売拡大に向けて、超低抵抗・高電圧・高耐久の性能バランスを高めると共に小型化した製品を量産する新工場を完成させました。

(対処すべき課題)

<石油化学系事業>

エコタイヤ用溶液重合SBR (S-SBR) のグローバルな需要増大を確実に取り込み、販売を拡大していくとともに、タイとハンガリーで需要増大に応える生産能力の増強を行ってまいります。あわせて「JSR20i6」に続く次の中期経営計画での強靱で持続的な収益体制構築を目指し、需要や市況が厳しい今の時期をとらえて、老朽化対策・安全対策などの投資を行ってまいります。

<多角化事業>

半導体材料事業は、20nm世代の次世代にあたる14nm世代以降での高シェア継続確保に向けた開発および販売拡大を推進し、更に10nm世代以降の開発を進めてまいります。

ディスプレイ材料事業は、大型パネル向けに韓国・台湾のグループ会社の競争力を引き続き向上させるとともに、中国合弁会社の新工場を計画通り稼働させてまいります。また、中小型パネル向けに高機能化に対応した新製品を投入することで販売の拡大につなげてまいります。

戦略事業については、ライフサイエンス分野はJSRグループのグローバルな開発・生産・販売体制を活用し、バイオプロセス材料、診断薬材料の事業拡大を進めてまいります。特に、ライフサイエンス事業推進の体制として、従来の当社グループ内での事業拡大に留まらず、診断薬製造ではMBLの知見と販売経路を、バイオプロセス材料ではKBIでのバイオ医薬製造受託を活用することで、素材だけでなく診断薬開発や製造プロセス開発・製造受託でのサービス提供を視野に入れて事業領域の拡大を図ってまいります。LIC事業は完成させた量産新工場を活用し、既に採用された顧客を中心に拡販するとともに顧客・用途の拡大を推進してまいります。

<その他の対処すべき課題>

人材育成

人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き社員の自立的成長を重視する育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策に継続的に取り組んでまいります。企業理念体系の浸透と風土改革を進める中で、ダイバーシティ（多様性）を一層推進し、当社グループのあるべき姿と価値観を共有しながらの個々人・組織の自発的な行動を促進いたします。

コーポレート・ガバナンス

当社は監査役設置会社の統治形態を採用しており、取締役会および監査役により経営監視を行っております。平成23年6月から、高い独立性と中立的な地位を有し豊富な事業経験を持つ社外取締役を選任して、経営判断の妥当性・経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化と経営上の意思決定機能の充実を図っております。新たに制定されるコーポレート・ガバナンスコードにおいて要求されるひとつひとつの項目に対し取り組みを進めて、今後もコーポレート・ガバナンスの強化拡充を図り、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

CSR

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、CSR会議のもと、企業倫理／レスポンシブル・ケア／リスク管理／社会貢献の4つの活動を柱としてCSRを推進しております。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる最重要課題と認識しており、全社活動の効果的推進とレベル向上に努めてまいります。

以上のような課題に対して、中期経営計画「JSR20i6」にて確実に取り組み、遂行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,390	47,984
受取手形及び売掛金(純額)	87,613	83,122
有価証券	81,004	67,997
たな卸資産	78,689	79,320
その他	45,804	40,971
流動資産合計	326,504	319,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,623	36,896
機械装置及び運搬具(純額)	37,267	41,581
土地	18,626	17,761
建設仮勘定	4,697	14,055
その他(純額)	4,415	5,617
有形固定資産合計	95,630	115,913
無形固定資産		
のれん	664	6,479
その他	6,586	7,818
無形固定資産合計	7,250	14,298
投資その他の資産		
投資有価証券	60,952	74,509
その他	10,982	10,473
投資その他の資産合計	71,935	84,983
固定資産合計	174,815	215,195
資産合計	501,319	534,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,333	72,441
短期借入金	15,578	18,639
その他	31,529	35,245
流動負債合計	132,442	126,327
固定負債		
長期借入金	11,069	20,387
退職給付に係る負債	15,242	13,745
環境対策引当金	1,734	1,308
繰延税金負債	2,720	6,700
その他	850	1,449
固定負債合計	31,617	43,591
負債合計	164,059	169,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	269,620	291,151
自己株式	△5,087	△15,329
株主資本合計	313,033	324,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,467	19,257
為替換算調整勘定	6,971	14,575
退職給付に係る調整累計額	△188	148
その他の包括利益累計額合計	18,250	33,981
新株予約権	792	852
少数株主持分	5,183	5,518
純資産合計	337,259	364,673
負債純資産合計	501,319	534,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	394,309	404,073
売上原価	294,924	300,303
売上総利益	99,384	103,769
販売費及び一般管理費		
販売費	16,924	16,765
一般管理費	46,398	48,935
販売費及び一般管理費合計	63,322	65,701
営業利益	36,061	38,068
営業外収益		
受取利息	256	241
受取配当金	659	1,149
為替差益	1,672	3,021
持分法による投資利益	1,546	-
補助金収入	-	628
その他	931	751
営業外収益合計	5,065	5,792
営業外費用		
支払利息	141	345
租税公課	8	312
持分法による投資損失	-	275
その他	1,346	1,317
営業外費用合計	1,496	2,251
経常利益	39,631	41,609
特別利益		
受取補償金	-	1,895
事業分離における移転利益	-	325
特別利益合計	-	2,220
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,642
事業再編損	2,409	-
その他	265	117
特別損失合計	2,675	2,760
税金等調整前当期純利益	36,956	41,068
法人税、住民税及び事業税	11,636	11,201
法人税等調整額	1,123	702
法人税等合計	12,760	11,904
少数株主損益調整前当期純利益	24,195	29,164
少数株主損失(△)	△977	△754
当期純利益	25,172	29,918

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,195	29,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,968	7,718
為替換算調整勘定	4,334	6,647
退職給付に係る調整額	-	337
持分法適用会社に対する持分相当額	3,134	1,695
その他の包括利益合計	10,436	16,398
包括利益	34,632	45,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,548	45,576
少数株主に係る包括利益	△916	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	253,009	△930	300,577
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	253,009	△930	300,577
当期変動額					
剰余金の配当			△8,548		△8,548
当期純利益			25,172		25,172
自己株式の取得				△4,182	△4,182
自己株式の処分		0		25	26
連結範囲の変動			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	16,611	△4,156	12,455
当期末残高	23,320	25,179	269,620	△5,087	313,033

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,470	△407	-	8,063	728	6,364	315,733
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,470	△407	-	8,063	728	6,364	315,733
当期変動額							
剰余金の配当							△8,548
当期純利益							25,172
自己株式の取得							△4,182
自己株式の処分							26
連結範囲の変動							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,997	7,379	△188	10,187	64	△1,180	9,070
当期変動額合計	2,997	7,379	△188	10,187	64	△1,180	21,526
当期末残高	11,467	6,971	△188	18,250	792	5,183	337,259

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	269,620	△5,087	313,033
会計方針の変更による累積的影響額			964		964
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	270,585	△5,087	313,997
当期変動額					
剰余金の配当			△9,166		△9,166
当期純利益			29,918		29,918
自己株式の取得				△10,271	△10,271
自己株式の処分		△0	△5	29	23
連結範囲の変動			△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	20,566	△10,242	10,323
当期末残高	23,320	25,179	291,151	△15,329	324,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,467	6,971	△188	18,250	792	5,183	337,259
会計方針の変更による累積的影響額							964
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,467	6,971	△188	18,250	792	5,183	338,224
当期変動額							
剰余金の配当				-			△9,166
当期純利益				-			29,918
自己株式の取得				-			△10,271
自己株式の処分				-			23
連結範囲の変動				-			△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,789	7,603	337	15,731	59	335	16,126
当期変動額合計	7,789	7,603	337	15,731	59	335	26,449
当期末残高	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,956	41,068
減価償却費	18,095	17,406
受取利息及び受取配当金	△916	△1,390
支払利息	141	345
持分法による投資損益 (△は益)	△1,546	275
受取補償金	-	△1,895
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,642
事業再編損	2,409	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6,050	8,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,261	2,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,467	△15,565
その他	1,234	6,333
小計	45,696	60,759
利息及び配当金の受取額	1,751	1,825
利息の支払額	△124	△319
補償金の受取額	-	1,895
法人税等の支払額	△11,848	△12,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,474	51,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	6,735	△2,247
有価証券の純増減額 (△は増加)	28,500	△11,300
固定資産の取得による支出	△21,107	△32,541
投資有価証券の取得による支出	△1,003	△804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5,743
関係会社株式の取得による支出	△1,035	△3,732
関係会社出資金の払込による支出	△2,800	-
貸付けによる支出	△3,225	△2,883
貸付金の回収による収入	2,698	3,071
その他	△541	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,221	△54,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143	469
長期借入金の返済による支出	-	△2,481
長期借入れによる収入	4,538	9,102
自己株式の取得による支出	△4,182	△10,271
配当金の支払額	△8,463	△9,136
少数株主への配当金の支払額	△146	△32
その他	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,121	△12,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,722	2,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,296	△13,706
現金及び現金同等物の期首残高	53,818	91,114
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	498
現金及び現金同等物の期末残高	91,114	77,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について給付算定式基準を適用し、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,498百万円減少し、利益剰余金が964百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業を中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車及びOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体材料、ディスプレイ材料、光学材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料等、ブタジエンモノマー等の化成品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	<半導体材料>フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等 <ディスプレイ材料>カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料等 <光学材料>耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光ファイバー用コーティング材料、光造形・光成形等 <戦略事業その他>ライフサイエンス（診断薬材料、バイオプロセス材料）、リチウムイオンキャパシタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,478	57,763	133,067	394,309	-	394,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,468	-	-	4,468	△4,468	-
計	207,946	57,763	133,067	398,778	△4,468	394,309
セグメント利益 (営業利益)	17,329	3,918	14,813	36,061	-	36,061
セグメント資産	223,583	38,943	131,521	394,048	107,271	501,319
その他の項目						
減価償却費	7,384	1,105	9,606	18,095	-	18,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,799	1,086	9,613	21,498	-	21,498

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	198,957	55,161	149,953	404,073		404,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,974	-	-	3,974	△3,974	-
計	202,932	55,161	149,953	408,047	△3,974	404,073
セグメント利益 (営業利益)	10,735	2,841	24,491	38,068	-	38,068
セグメント資産	233,285	35,108	158,801	427,196	107,396	534,592
その他の項目						
減価償却費	7,520	1,114	8,771	17,406	-	17,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,472	2,034	16,650	35,157	-	35,157

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致していないため、調整額としております。調整額の内容は、全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	その他の地域	合計
196,824	43,931	41,172	112,380	394,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他の地域	合計
69,006	16,258	10,364	95,630

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	その他の地域	合計
188,832	47,543	45,229	122,468	404,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他の地域	合計
76,653	25,622	13,636	115,913

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	合計
減損損失	-	-	645	645

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	44	-	44
当期末残高	-	664	-	664

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	44	-	44
当期末残高	-	619	5,860	6,479

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,409.06円	1,557.08円
1株当たり当期純利益金額	106.10円	128.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.85円	127.87円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	337,259	364,673
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,975	6,371
(うち新株予約権(百万円))	(792)	(852)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,183)	(5,518)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	331,283	358,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	235,110	230,111

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	25,172	29,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	25,172	29,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,255	233,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	551	592
(うち新株予約権(千株))	(551)	(592)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

役員の変動については未定であります。決定次第公表いたします。